

本日の説明内容

1 広島県議会の構成

2 最近の県政の動き

- (1) 県の地方創生の取り組み
- (2) 結婚支援事業について
- (3) 広島県の県の財政状況及び行政運営

3 私の活動状況について

広島県の地方創生～広島への新しいひとの流れをつくる①～

<広島県が目指す地方創生の実現に向けた取り組みの視点>

- ① 「東京一極集中を是正し、広島への新しいひとの流れをつくる
- ② 若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族形成に対する希望をかなえる
- ③ 魅力ある地域、誰もが安心して暮らすことができる地域を創出する

目標

転出超過数 1,515人(H26) → 転入超過(H31)

『ひろしま未来チャレンジビジョン』『広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略』

転出超過...「広島県内から県外への転出者数」 > 「県外から広島県内への転入者数」

転入出の推移

	(H25)	(H26)	(H27)	
転出超過数	4,202	1,515	265	← 総数では転出超過の解消間近
(うち日本人)	3,484	2,470	2,617	← しかし、内訳は??
(うち外国人)	718	転入955	転入2,352	← 外国人の転入増加によるもので、日本人は改善が見られず横ばい (20歳代は2千人規模で県外転出)

今後

いかに、日本人(の若者)の転出超過の改善を図っていくか

★H28.10.4 広島県議会 地方創生・行財政対策特別委員会において、執行部に対して指摘

広島県の地方創生～広島への新しいひとの流れをつくる②～

施策

若者の県内定着 UIターン就職促進、県内就職の促進 など

企業支援 「企業人材転入助成制度」の創設 ⇒ H28.11月、助成第1号決定

【企業人材転入助成制度】（H28～）
 県外から本社機能を広島県内に移転した
 企業に対して、転入する社員や家族1人
 当たり100万円を支給（最大1億円）

H28.11.16
 中国新聞

**広島本社 来月開設
 県助成1号にIT企業**

広島県は15日、本社機能を県内に移転した企業に最大1億円を助成する県の制度で、IT企業ドリーム・アーツ(東京)が申請第1号になったと発表した。同社は来る10月、広島市中区「おひるタワー」に広島本社を開設する。県は、同社と県内企業の連携による、新たな事業の創出などを期待している。

同社は2001年から中区に研究開発部門を置いていた。広島本社のオフィスは同部門を移し、営業部門と海外向けの製品開発部門を加える。今後3年間で現在の14人から100人体制に拡大する計画。東

京の本社から社員を異動させるほか、東京と広島で採用活動をしているという。

県の助成制度は、本社機能を移し、社員3人以上が住民票を移して1年内に上居住した場合、家族を含む人数に応じて1人当たり100万円を企業に支払う。税増徴や雇用の創出、地場企業との取引拡大、定住促進などが狙い。オフィス改修などの初期投資費も助成する。同社は社員30人、家族30人の計60人を助成対象として申請している。

県は、首都圏のIT企業や情報サービス業を中心に、投資意欲がある企業のリスト作成を進め、働き掛けを強めている。県によると、さらに複数の企業が関心を寄せているという。

定住促進 東京圏などで高まっている地方移住の機運を取り込み、 本県への定住に結び付ける仕組みづくりの推進

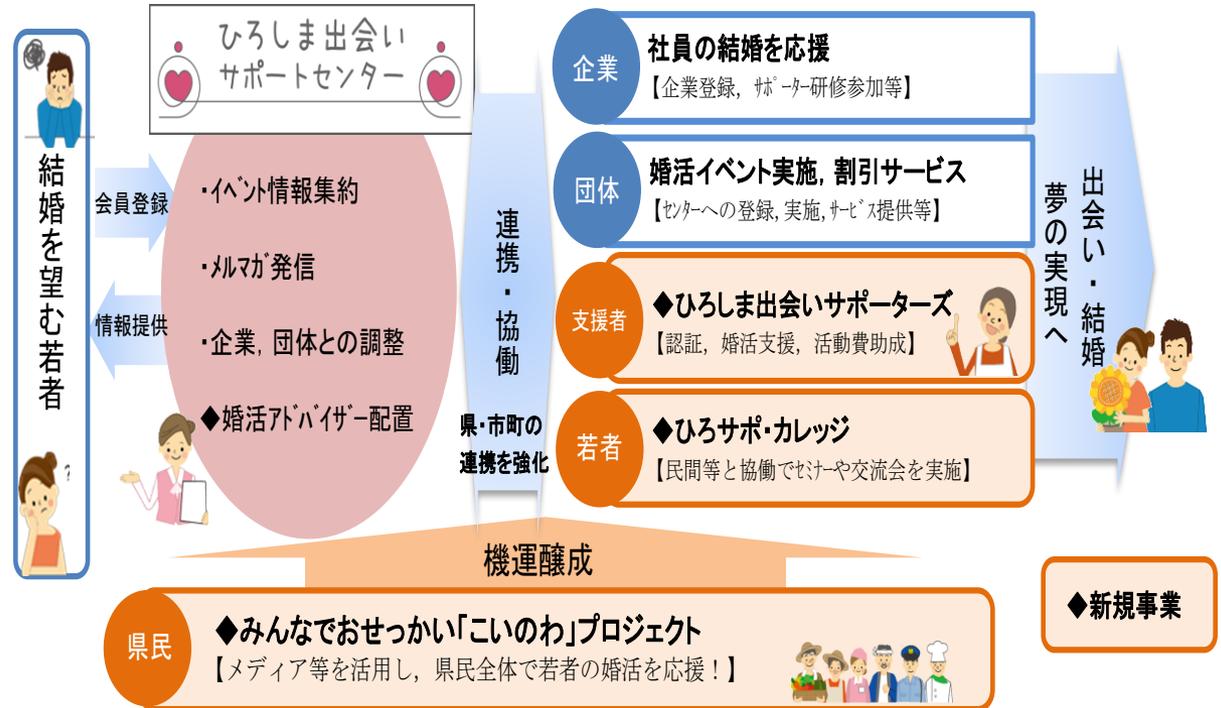
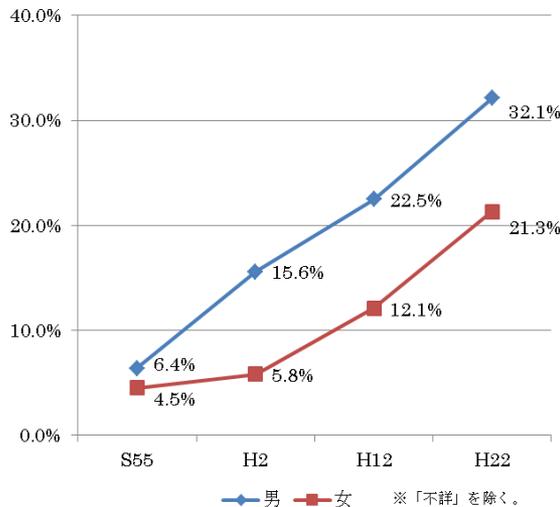
▶ 東京から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人の割合：約4割
 『東京在住者の今後の移住に関する意向調査』（H26.9内閣府）

結婚を望む若者の出会いのきっかけを応援

平成28年度の事業展開

【結婚支援事業の全体イメージ】「地域で広げる！企業とつながる！」

35～39歳未婚者率（広島県）



【ひろしま出会いサポーターズ】

- 地域で結婚支援活動をしている団体等を「ひろしま出会いサポーターズ」として任命
- 26団体を任命し、平成27年度は138組をマッチング

【各地で「こいのわかフェ」を開催】

- レストラン等の店舗とボランティアの運営による小規模イベント
- 週に1回ペースで、県内各地で開催

イベント数	参加者数	マッチング数
39回	1,281人	204組

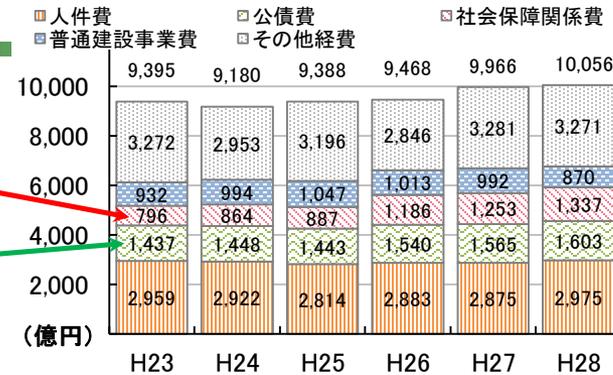
【ひろしま出会いサポートセンター】

- 結婚したい男女への出会いに関する情報提供
- 平成26年8月開設、平成28年9月末現在で会員数約7,000人
- 平成27年度の成婚数は15組

広島県の財政状況

課題

高齢化による社会保障費の増
 公債費の高止まり



H28当初予算
 1兆56億円
 (全国第16位)

【H23→H27】
 社会保障費
 796億→1337億
 公債費
 1437億→1603億

対策と成果

【主な財政指標】 (H22) → (H27)

経常収支比率 90%台前半で推移(H27:94.4%)

将来負担比率 262.8%→226.2%へ改善

実質的県債残高 5年間で▲2,076億円^(H27残高)
 (1.3兆円)

県では「中期財政健全化計画」(H23～H27)を策定して、人件費の削減や公共事業費等の縮減などに取り組んだ結果、財政状況の悪化に歯止め

経常収支比率... 「財政のゆとり」 (数値が低いほど、自由に使えるお金がある状態)
 将来負担比率... 「借金総額が収入の何倍か」 (400%超で赤信号) ※更に悪化すると国の管理下(夕張市)
 実質的県債残高... 「県の借金総額」 (県税や地方交付税で不足する分を借金で賄っている)

今後

経常収支比率 90%程度の水準に可能な限り近づける

将来負担比率 220%程度に抑制する

実質的県債残高 今後5年間で▲1,800億円程度

「中期財政運営方針」
 (H28～H32)における
 目標設定

広島県の行政運営

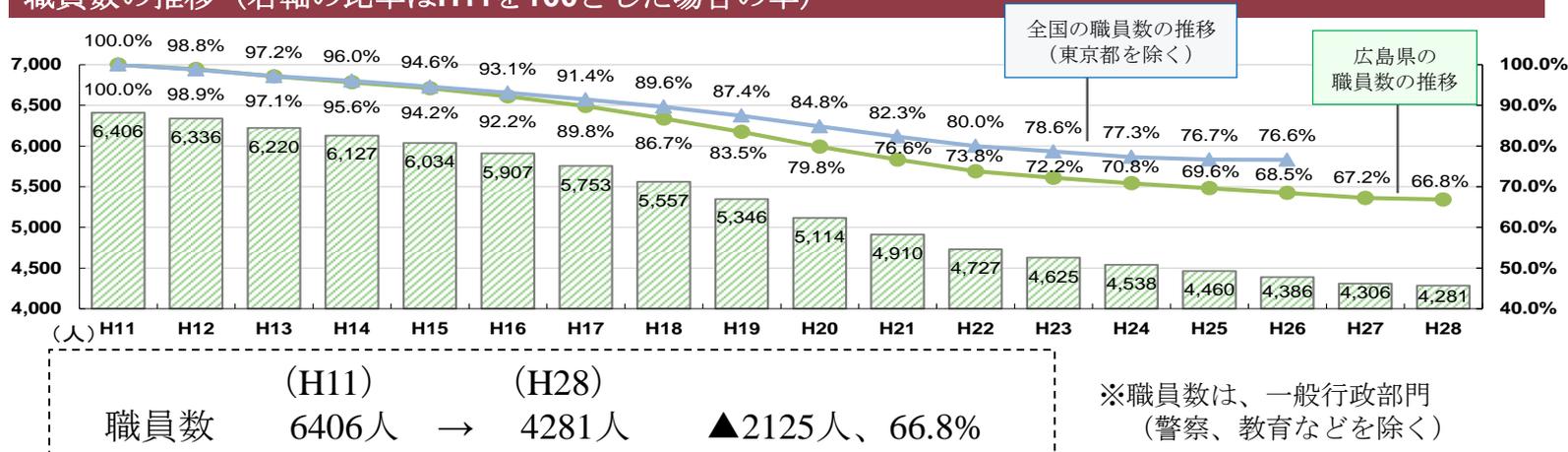
課題

簡素で効率的な組織体制への見直し(=計画的な人件費の抑制)

対策と成果

計画的な定員管理により、全国トップクラスのスリムな体制を構築
組織の再編(統廃合)、公共事業の削減、民間委託の推進、市町への事務権限の移譲、県立施設の地元移管や指定管理者制度導入、事務電子化などの「組織見直し・事務効率化」により職員を削減

職員数の推移 (右軸の比率はH11を100とした場合の率)



⇒人件費総額を抑制するとともに、今後は緩やかに減少する見込み

今後

質の高い行政運営=「生産性の高い働き方への改革」などを推進

土砂災害に関する防災講演会

- 地域の防災力向上
- 広島土砂災害の概要と防災のための課題

2016/6/8



水上飛行機

- 日本初水陸両用機運行開始

2016/8/10



繊維勉強会/豊岡視察

- 将来の繊維の産地に関して

2016/8/20



地域ブランディング協会主催セミナー

- 地域資源活用方法
- 地域観光産業
- 地域資源、地域ビジネスの戦略と展開
- 地域製品の流通

2016/9/23



あしな青年部研修会

・地域が輝くために

2016/9/23



第二回県議会一般質問

- 災害対策
- 鞆地区の観光振興
- 広島県の観光施策の展開
- 繊維産地の将来を見据えた振興方策
- 備後イグサの再興
- 地方創生の実現

2016/9/28



福山市立大学ゼミの講義

- 地方創生

2016/10/11



中小機構TIPS主催の会

2016/11/14



DENIM RUN ONOMICHI

- 繊維、デニムの産地の発信
- ファッションとサイクリングの発信

2016/11/23

